

エチオピア連邦民主共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

要約

エチオピア連邦民主共和国（以下、エチオピア）は、アフリカ第2の規模となる人口を有し、アフリカ連合（AU）等の本部が置かれる外交の中心地、かつ東アフリカ最大の発着便数となる空港を有する交通・人流の要である。気候変動の影響を受けやすく、政治的にも不安定な国の多いアフリカの角地域の大国として、同地域の社会・経済を牽引してきた。2003年～2018年の15年間は約10%という著しい経済成長を遂げ、「第2次5か年開発計画（GTPII）」の後継となる「10か年開発計画（2021～2030）」では民間主導の経済成長を掲げ、様々な改革が行われている。コロナ禍や国内紛争の影響を受けても、近年の成長率は約7%程度を推移し、引き続き大きな成長のポテンシャルを有している。

同国は我が国にとって重要なパートナー国であり、平和と安定、社会、経済といった様々な観点より、協力の意義が大きい。JICAは1972年に海外協力隊の派遣を開始して以降、多岐にわたる協力を実施してきた。現行の国別開発協力方針（2017年4月策定）のもとでは、重点分野として①農業・農村開発、②産業振興、③インフラ開発、④教育・保健のもと、①農業の生産性及び市場アクセスの強化、②「カイゼン」を通じた工業の品質・生産性の向上、③質の高いインフラ整備、④人材育成及び科学技術の振興等にかかる取り組みを進めてきた。

しかし、現行の国別開発協力方針を策定した2017年以降、2018年にはアビィ政権へ交代する等、エチオピアを取り巻く情勢は大きく変化した。特に2020年～2022年に発生したティグライ紛争は、人間の安全保障を脅かす様々なリスクをもたらしており、マルチセクトラルな復興支援等、新たな協力ニーズが生じている。また、民族意識の高まりにより、2020～2023年に南部諸民族州より4州が独立している他、昨今はアムハラ州やオロミア州において治安が不安定化している。また、エチオピア政府の強いリーダーシップのもと、変動相場制の導入や金融セクターの外資への開放等のマクロ経済改革が大きく進展している。近隣諸国（エリトリア、スーダン、エジプト、ソマリア等）との関係性にも留意が必要である。

以上のとおり、地域安定化のためにも、民主化への動きを支援するためにも、民間投資・成長を促進する観点からも、同国の「人間の安全保障の実現に向けた包摂的で強靱で持続可能な開発の促進」が重要と考えられる。については、今後は同国の経済開発協力を重視・継続しながらも、同時に「平和と安定」を念頭に脆弱層のレジリエンス強化をより重視することが望ましい。また、マルチセクターで柔軟に複数の協力を有機的に組み合わせ、より大きなインパクトを追求すべく、下表のとおり、重点分野をセクター別からイシュー別に再編することが望ましい。また他アクターとの共創を推進し、効率的かつインパクトの高い事業展開を図っていく。

【三層構造改訂案】

基本方針：人間の安全保障の実現に向けた包摂的で強靱で持続可能な開発の促進	
重点分野	開発課題／協力プログラム
紛争及び自然災害からの復興再建プロセスでの人間の安全保障実現に向けた「人への投資」	平和と安定及び復興支援
	人的資源開発
	社会サービス及び生活の質の向上
強靱な経済構造の構築	農業生産性・競争力向上及び食糧安全保障
	産業振興・多角化
	インフラ開発及び投資環境改善
持続可能な社会経済システムの構築	気候変動レジリエンス強化・環境管理

略語表

略語	英語	日本語
AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
AI	Artificial Intelligence	人工知能
AU	African Union	アフリカ連合
BRICS	Brazil, Russia, India, China, South Africa	ブラジル、ロシア、インド、 中国、南アフリカ
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興
CDC	Centres for Disease Control and Prevention	疾病予防管理センター
COP	Conference of the Parties	締約国会議
CRGE	Climate Resilient Green Economy	気候変動レジリエンス・グ リーンエコノミー戦略
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォー メーション
ECA	Economic Commission for Africa	アフリカ経済委員会
EWTI	Ethiopian Water Technology Institute	エチオピア水技術機構
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GTPII	Growth and Transformation Plan II	成長と変革計画 II
HDP	Humanitarian, Development and Peace	人道・開発・平和
HGER	Homegrown Economic Reform	自国経済改革
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDP	Internally Displaced People	国内避難民
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニ シアチブ
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	International Telecommunication Union	国際電気通信連合
JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバル・アジェン ダ（課題別事業戦略）
NAP	National Action Plan	国家行動計画 （国家気候変動適応計画）
NDC	Nationally Determined Contribution	自国が決定する貢献
NINJA	Next Innovation with Japan	JICA の開発途上国におけ るビジネス・イノベーショ

		ン創出に向けた起業家支援活動
OCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
OLA	Oromo Liberation Army	オロモ解放軍
PIDA	Programme for Infrastructure Development in Africa	アフリカ・インフラ開発プログラム
REDD+	Reducing emissions from deforestation and forest degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries	途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強
3RF	Ethiopia Resilient Recovery and Reconstruction Planning Framework	復興計画枠組み
RSDP	Road Sector Development Program	道路セクター開発プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	小規模農家向け市場志向型農業振興
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WPS	Women, Peace and Security	女性・平和・安全保障

執筆者リスト

担当	所属	役職	氏名
監修	アフリカ部アフリカ第二課	課長	奥本 将勝
	エチオピア事務所	所長	大嶋 健介
第1章	エチオピア事務所	次長	高野 晋太郎
	エチオピア事務所	次長	下平 千恵
	エチオピア事務所	所員	石立 郁美
	エチオピア事務所	所員	中村 萌
	エチオピア事務所	所員	宮内 雄飛
	エチオピア事務所	所員	伊藤 沙希
	エチオピア事務所	所員	太田 景子
	エチオピア事務所	所員	黒坂 佐紀子
	エチオピア事務所	所員	萩野谷 美奈
	エチオピア事務所	元所員	河合 正吉
	アフリカ連合日本政府代表部（出向中） （元エチオピア事務所員）	一等書記官	砂崎 浩二
	エチオピア事務所	所員	Abebawork Abebe
	エチオピア事務所	所員	Biruk Zenebe
	エチオピア事務所	所員	Ephrem Fufa
	エチオピア事務所	所員	Abera Awano
	エチオピア事務所	所員	Eyassu Guta
	エチオピア事務所	所員	Gebeyehu Tuji
	エチオピア事務所	所員	Bereket Useman
	アフリカ部アフリカ第二課	調査役	徳川 詩織
第2章	エチオピア事務所	次長	高野 晋太郎
	アフリカ部アフリカ第二課	調査役	徳川 詩織
第3章	アフリカ部アフリカ第二課	調査役	徳川 詩織
構想	人事部（元エチオピア事務所長）	審議役	森原 克樹
	企画部（元エチオピア事務所次長）	参事役	広瀬 恵美
	ガーナ事務所（元アフリカ部アフリカ第二課長）	所長	鈴木 桃子
	人間開発部高等教育・社会保障グループ（元アフリカ部アフリカ第二課）	企画役	望月 裕司
執筆支援	ガバナンス・平和構築部計画・課題戦略推進課	調査役	佐野 雄治

	アフリカ部アフリカ第二課	主任調査役	阿部 剛
	アフリカ部アフリカ第二課	職員	並木 咲季
	アフリカ部アフリカ第二課	インターン	高原 未凧

目次

第1章 エチオピアの開発政策・計画及び主要開発課題の分析	1
1.1 エチオピアの開発政策・計画	1
1.1.1 10カ年開発計画（「Ten Years Development Plan」（2021-2030））	1
1.1.2 Homegrown Economic Reform（HGER）	1
1.1.3 復興計画枠組み（「Ethiopia Resilient Recovery and Reconstruction Planning Framework：3RF」（2023-2028））	2
1.1.4 気候変動レジリエンス・グリーンエコノミー戦略（CRGE）	2
1.2 エチオピアの主要開発課題	2
1.2.1 SDGsの達成状況	2
1.2.2 平和と安定	3
1.2.3 包摂的経済成長	4
1.2.4 気候変動対策	14
1.2.5 尊厳・平等	16
1.2.6 人間の安全保障の観点からの分析の総括	16
第2章 JICAが取り組むべき主要開発課題	18
2.1 エチオピアへの協力意義	18
2.1.1 平和と安定	18
2.1.2 経済	18
2.1.3 社会	18
2.2 JICAが取り組むべき主要開発課題	19
2.2.1 協力の方向性の見直し方針	19
2.2.2 今後の協力の方向性	20
第3章 協力実施上の留意点	25
3.1 平和と安定・復興支援に向けた留意点	25
3.2 広域への貢献	25
3.3 共創・多様な協力スキームの活用	26
3.4 DX推進	26
別紙 参考文献一覧	27

図表目次

図 1	10 年開発計画の戦略的柱及び主な目標値	1
図 2	エチオピアの SDGs 達成状況	3
図 3	IDP の状況（2024 年 6 月）	4
図 4	都市部及び地方部の貧困層と非貧困層の改善された水資源及び電気へのアクセス割合	5
図 5	エチオピアの純就学率の推移	6
図 6	干ばつ（左）及び洪水（右）の発生頻度の高い地域	7
図 7	飲料水へのアクセス	8
図 8	コメ生産、輸入、消費、自給率の変化	9
図 9	各セクターの GDP 比	9
図 10	若者の失業率	10
図 11	道路延長と舗装率の経年変化	11
図 12	一人当たりの消費電力（kWh）	12
図 13	都市・地域人口予測	13
図 14	洪水と干ばつの被災人口のエチオピア及び他アフリカ諸国の比較	15
図 15	洪水（左）と猛暑（右）のリスク	15
図 16	民主主義指数（2023）	16
表 1	三層構造（現行と改訂案）	20

第1章 エチオピアの開発政策・計画及び主要開発課題の分析

1.1 エチオピアの開発政策・計画

1.1.1 10カ年開発計画（「Ten Years Development Plan」（2021-2030））

- 前政権下の開発計画（「成長と変革計画 II (Growth and Transformation Plan II : GTPII)」(2015/16-2019/20)）の達成状況を踏まえ、アビィ政権下で新たに作成され、2021年に発表された。2021年～2030年の成長目標として年平均約10%を掲げ、公的支出や債務による資金調達に過度に依存しない“Pragmatic market-based economic system”の構築のため、官主導から製造業を始めとする民間主導の成長への移行を強調。また、上位開発目標として、「生活の質の改善を通じた質の高い社会福祉の実現」を掲げ、戦略的開発の柱として10の項目を設定。

図 1 10カ年開発計画の戦略的柱及び主な目標値

10か年開発計画の戦略的柱	目標値	
1. Quality Economic Growth and Shared Prosperity	GDP成長率	平均10%
2. Economic Productivity and Competitiveness	貧困率	19%⇒7%
3. Technological Capability and Digital Economy	失業率	19%⇒9%
4. Sustainable Development Financing	各セクター成長率	農業5.5% 産業11.4% サービス10.4%
5. Private Sector-led Economic Growth	各セクターGDP比	農業32.6%⇒22% 産業9%⇒35.9% サービス39.5%⇒42.1%
6. Resilient Green Economy		
7. Institutional Transformation		
8. Gender and Social Inclusion		
9. Access to Justice and Efficient Civil Services		
10. Regional Peace Building and Economic Integration		

1.1.2 Homegrown Economic Reform (HGER)

- マクロ経済の不均衡を是正し、成長の源泉を需要主導型から供給主導型へ、債務金融から貯蓄・株式金融へ、公共部門主導から民間部門主導へ変革する必要性から、2019年から3カ年の経済改革計画としてHGERを採択。
- 同HGERの成果・課題を踏まえ、後継政策であるHGER2.0（2023/24-2025/26年度）が策定された。4つの改革の柱は以下の通り。
 - ① マクロ経済改革：(i)財政政策と公共財政改革、(ii)金融政策と金融セクター改革、(iii)経済統計と国民経済計算
 - ② 投資および貿易改革：(i)国内市場の開拓と改革、(ii)輸出促進・円滑化改革、(iii)税関・物流改革、(iv)海外直接投資促進・円滑化改革、(v)中小零細企業改革、(vi)能力開発・労働市場改革
 - ③ 生産セクター改革：(i)農業、(ii)製造業、(iii)鉱物産業、(iv)建設業、(v)観光産業、(vi)デジタル産業

- ④ 公共セクター改革：(i)行政改革と構造改革、(ii)行政サービス改革、(iii)実践的リーダーシップと能力開発改革、(iv)行政サービスデジタル化改革

1.1.3 復興計画枠組み（「Ethiopia Resilient Recovery and Reconstruction Planning Framework：3RF」（2023-2028））

- 2020年11月から2021年12月にかけて発生したティグライ紛争を受け、2023年3月に発表された。被害総額は226億USDを超え、経済損失は60億USDに上ると推定。戦略目標として社会的結束と地域社会の安全保障の強化、インフラと社会サービスの復旧、経済開発の促進を掲げ、セクター毎の必要予算が示されており、農業、住宅、教育、保健医療、運輸交通の順に大きな復興ニーズがある。なお、対象地域はティグライ州、アムハラ州、アファール州の北部紛争被害地域に加え、ベニシヤングル・グムズ州、オロミア州、南エチオピア州コンソ県とされる。

1.1.4 気候変動レジリエンス・グリーンエコノミー戦略（CRGE）

- 2011年策定。2030年までの気候変動レジリエンス・カーボンニュートラルを目指すとともに、気候変動対策を行わない状態に比べて、64%の二酸化炭素削減（うち50%の削減は森林由来の想定）を目指す。GTPII、「10ヶ年開発計画」、「自国が決定する貢献（NDC）」、2023年6月に策定された気候変動に対する長期的な戦略「Long-Term Low Emission and Climate Resilient Strategy」等と一貫性を維持している。
- 同国のNDCでは、温室効果ガスの排出削減に大きく貢献する分野として農業セクターに着目し、農業の生産性向上やアグロフォレストリー等を通じた経済機会の多様化や持続的な植林活動に言及。また、2019年に策定された「国家気候変動適応計画（NAP）」や、REDD+（途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強）を含む様々な政策や資金を戦略的に組み合わせることでCRGEを実施しており、気候変動適応の主流化を推進している。

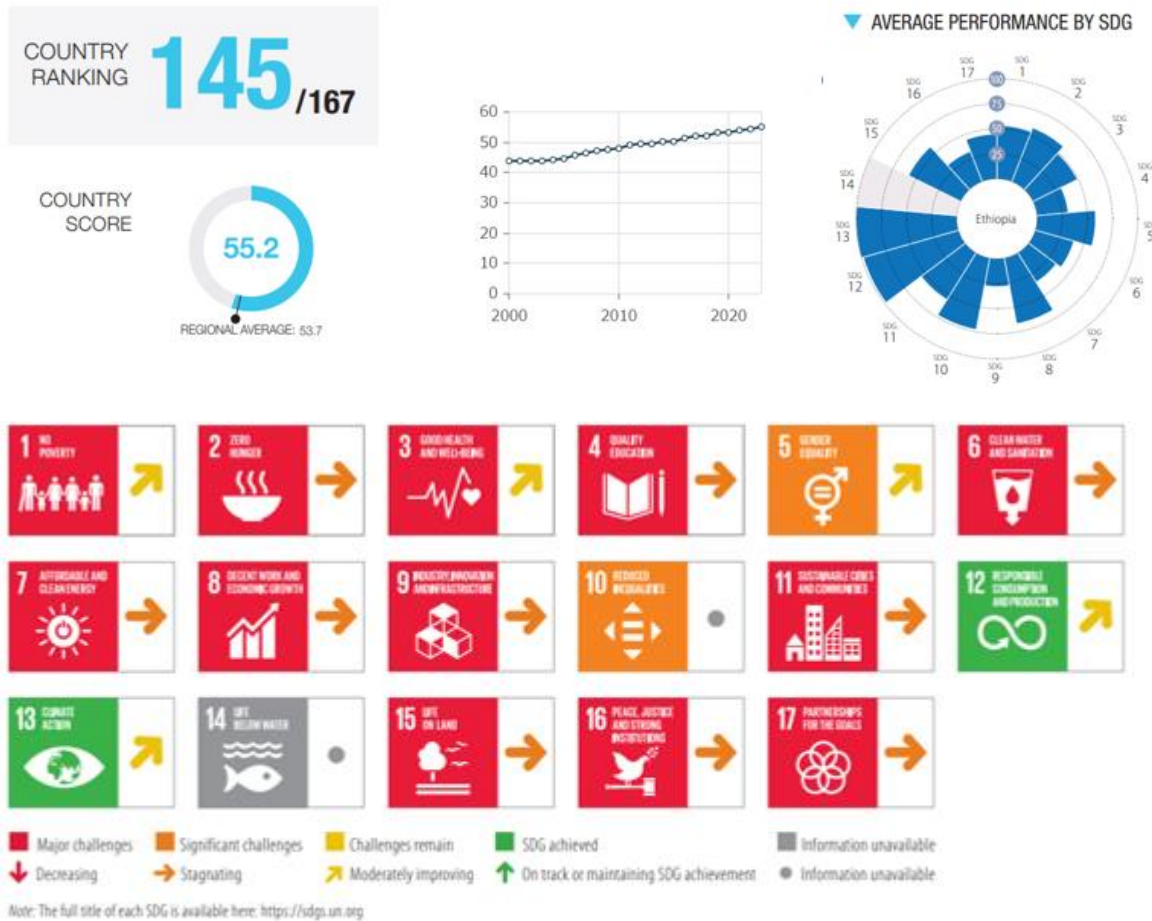
1.2 エチオピアの主要開発課題

1.2.1 SDGsの達成状況

- 国別のスコアは地域平均をわずかに上回っており、年々達成度を伸ばしている。
- セクターによって偏りが見られ、特に教育（ゴール4）、水（ゴール6）、エネルギー（ゴール7）、産業振興（ゴール9）、平和と包摂的な社会（ゴール16）は改善・強化が必要。

図 2 エチオピアの SDGs 達成状況

(出典：Sustainable Development Report 2024¹ (Sachs et al. 2024))



1.2.2 平和と安定

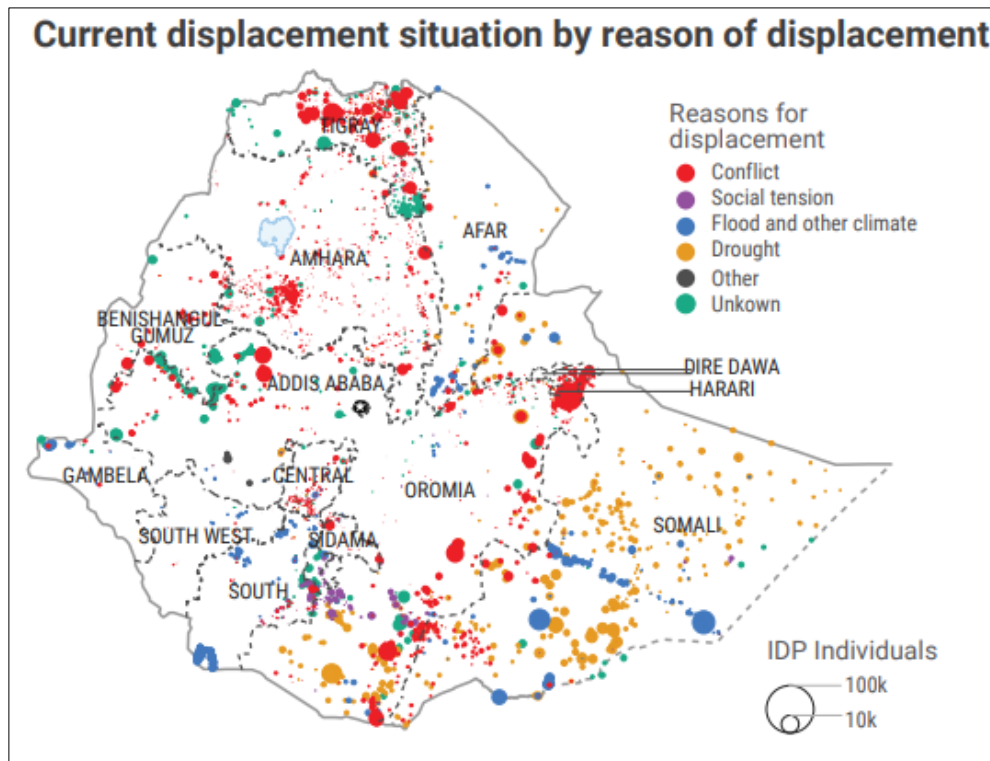
- AUによれば、ティグライ紛争では60万人を超える死者が生じたと言われ、紛争は社会経済に大きな被害をもたらした。特にティグライ州、アムハラ州、アファール州を中心とする北部地域では、農地の破壊や農機の略奪等による農業セクターの著しい損害や、学校施設の破壊や機材の略奪及び武装グループによる学校施設の占拠等による不就学児童の増加等、多岐にわたる被害が生じた。戦時性暴力被害も深刻であり、女性や子どもを中心に多くの市民が心理社会的トラウマを抱えている。
- 政府は紛争の和平合意、国民対話、復興計画、元戦闘員の武装解除を着実にリードし、進展させている。しかし、元戦闘員の中には紛争による身体的障害を抱える等、元の職業への復帰・社会統合が困難となる人も多い。
- アムハラ州では各州軍の解体・連邦軍への統合を進める連邦政府と、アムハラ州民兵組織 Fano の間で対立が激化、2023年8月に軍事衝突に発展している。加えてオロミア州ではオロモ解放軍 (OLA) による襲撃や誘拐等の事案も発生している。

¹ sustainable-development-report-2024.pdf

- OCHAによれば、2024年6月時点で全国に約450万人の国内避難民（IDP）が存在しており、その大半が紛争要因とされる。また、IOMによれば2024年時点で約100万人の難民を受け入れている。

図3 IDPの状況（2024年6月）

（出典：Ethiopia Internal Displacement Overview²（OCHA 2024））



1.2.3 包摂的経済成長

(1) 貧困

- 過去20年間で国全体の貧困率は低下。貧困率は25.4%（世界銀行2021/2022）³であり、サブサハラアフリカ平均36.7%（世界銀行2019）⁴より低い。
- 世界銀行のEthiopia Poverty Assessment（Bundervoet et al. 2020）⁵によれば、2016年の貧困率は国全体23.5%。都市部（14.8%）と農村部（25.6%）に格差がある。また、貧困層は保健施設、道路、都市、改善された水資源、電気へのアクセスが限定的とされる。

² [Ethiopia: Internal Displacement Overview \(as of June 2024\) | OCHA](#)

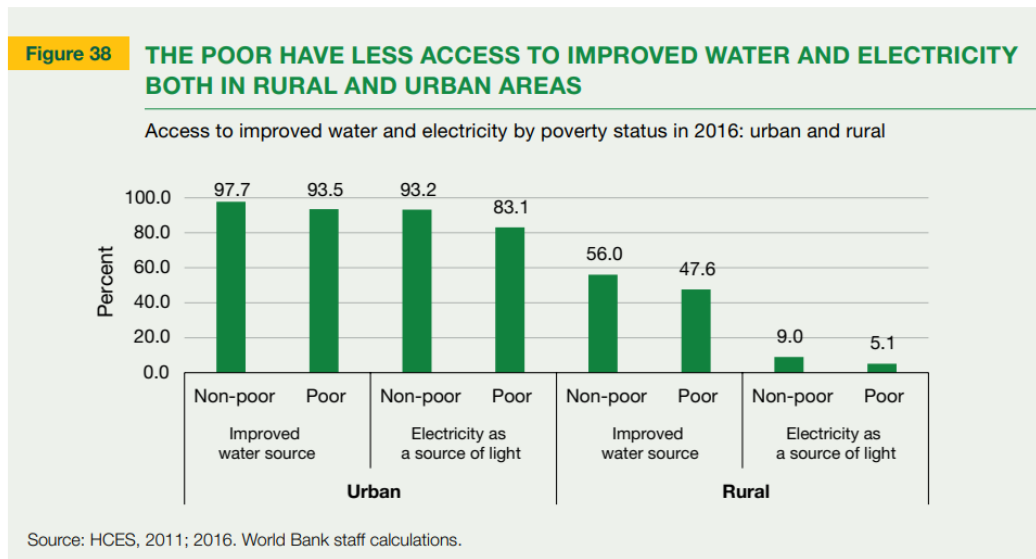
³ [Macro Poverty Outlook for Sub-Saharan Africa](#)

⁴ [Homepage](#)

⁵ [World Bank Document](#)

図 4 都市部及び地方部の貧困層と非貧困層の改善された水資源及び電気へのアクセス割合

(出典：Ethiopia Poverty Assessment (Bundervoet et al. 2020))



(2) 社会サービス：教育

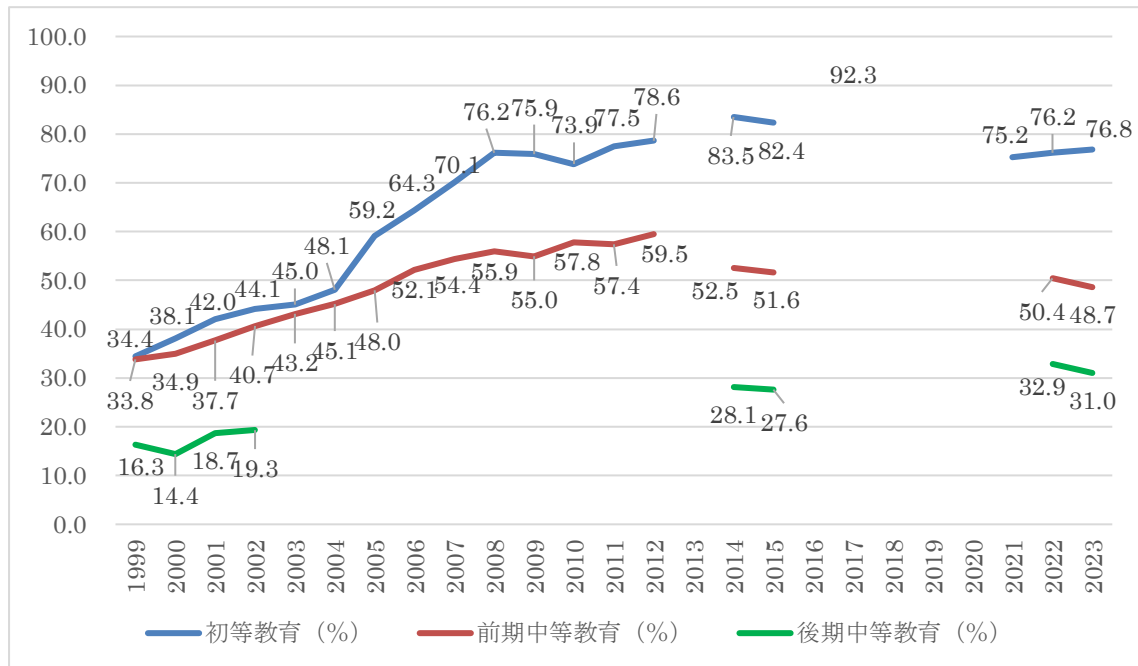
- 政府は第 6 次教育セクター開発計画（2020～2025）で質の高い教育と研修の普及・拡大、科学技術強化を掲げ、理数科教育強化、学校運営改善等が進められている。
- UNESCO⁶によれば、2023 年における純就学率は小学校 76.8%、中学校（前期中等）48.7%、高校（後期中等）32.0%。また、世界銀行及び UNESCO によると、2021 年の小学校修了率は男子が 69%、女子が 65%であり、特に女子の教育達成率が低いのは、児童婚や早産が比較的多いことも一因とされている⁷。学年が上がるにつれ就学率が低くなる背景には、絶対的な学校（特に高校）の不足、経済的背景による中退、男女格差等があるとされる。紛争影響もあり、不就学児童は全国に 100 万人以上いるとされる。
- 2019 年の国家学習アセスメントでは小学 4 年の児童で適切な回答ができた割合は英語 30%、算数約 40%であった。中学 2 年では英語 35%、数学 32%となっており、教育の質の改善が急務となっている。
- エチオピア政府は大学（高等教育）の独立法人化を進め、卓越研究拠点としての発展を志向している。

⁶ [UNESCO UIS](#)

⁷ [Ethiopia: Education Country Brief | International Institute for Capacity Building in Africa](#)

図 5 エチオピアの純就学率の推移

(出典：UNESCO Institute for Statistics (UIS))



(3) 社会サービス：保健医療

- 政府は 10 ヶ年開発計画において、母子保健、感染症、非感染性疾患等に注力した保健医療課題の改善を掲げ、保健医療施設の整備や院内感染予防、人材育成改善等の取組が進められている。
- 同国における死因は 1.妊産婦及び新生児死亡、2.心血管疾患、3.下気道感染症及び結核の順に多い (GBD compare 2019) ⁸。
- 感染症については、更に HIV のリスクに加え、マラリアへの罹患リスクは 2017 年以降感染者数が減少傾向にあったが、2021 年以降増加傾向が続いており、2024 年は 11 月時点では過去 7 年間で最多の年間感染者数が確認されている (WHO 2024) ⁹。周辺国ではマールブルグ病やエムポックスの流行が起こっており、80 か国以上に直行空路を有する国として常に感染症の脅威にさらされている。
- WHO の National Health Workforce Accounts Data Portal¹⁰によれば 2022 年の保健医療人材密度は人口 1 万人あたり医師 1.08 人 (サブサハラアフリカ平均 2.6 人)、また看護師・助産師 7.47 人 (サブサハラアフリカ平均 11.3 人) と少なく、SDGs の目標値として定められた 1 万人あたり 45.5 人 (医師、看護師・助産師) を大きく下回り、保健医療人材不足が課題。

(4) 社会サービス：水・衛生

- 10 か年開発計画では、地方部で 1km 以内に一人 1 日 25L の水を得る割合及び都市部で一人 1 日 40~100L の水を得る割合を 100%にすることが目標。

⁸ [VizHub - GBD Compare](#)

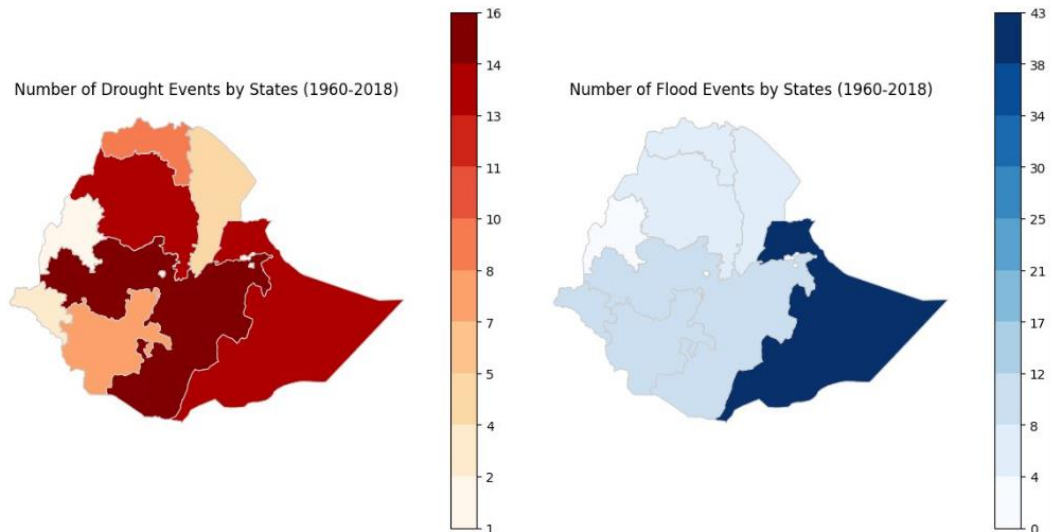
⁹ [Malaria - Ethiopia](#)

¹⁰ [NHWA Web portal](#)

- 歴史的に干ばつが特にオロミア、アムハラ、ソマリ州で、洪水は特にソマリ州で繰り返し発生（下図）。

図 6 干ばつ（左）及び洪水（右）の発生頻度の高い地域

（出典：Standard Precipitation-Evapotranspiration Index¹¹をもとに
ガバナンス・平和構築部作成）



- WHO と UNICEF による SDG6.1（水へのアクセス）及び SDG6.2（衛生施設へのアクセス）の合同モニタリングプログラム¹²によれば、安全に管理された水へのアクセス人口は 2000 年から 2022 年の間に、都市部で 33.9%から 38.6%に、地方部で 0.06%から 5.8%に、国全体で 5.0%から 13.2%に改善。特に地方部に課題がある。
- 都市部では生活排水や廃棄物、産業の影響で水質が著しく悪化。アディスアベバでは水道水源の約 60%を地下水に依存（2019 年）。またアディスアベバ上下水道公社の無収水率は約 40%（2019 年）と高い（JICA 2020）¹³。
- 水資源管理政策の強化（水資源や生態系の保全、組織体制強化、気候変動対策、水技術の普及のための技術標準化等を含む）が重要である。なお、水・衛生に係る研究・研修センターとしては水技術機構（EWTI）が位置付けられる。

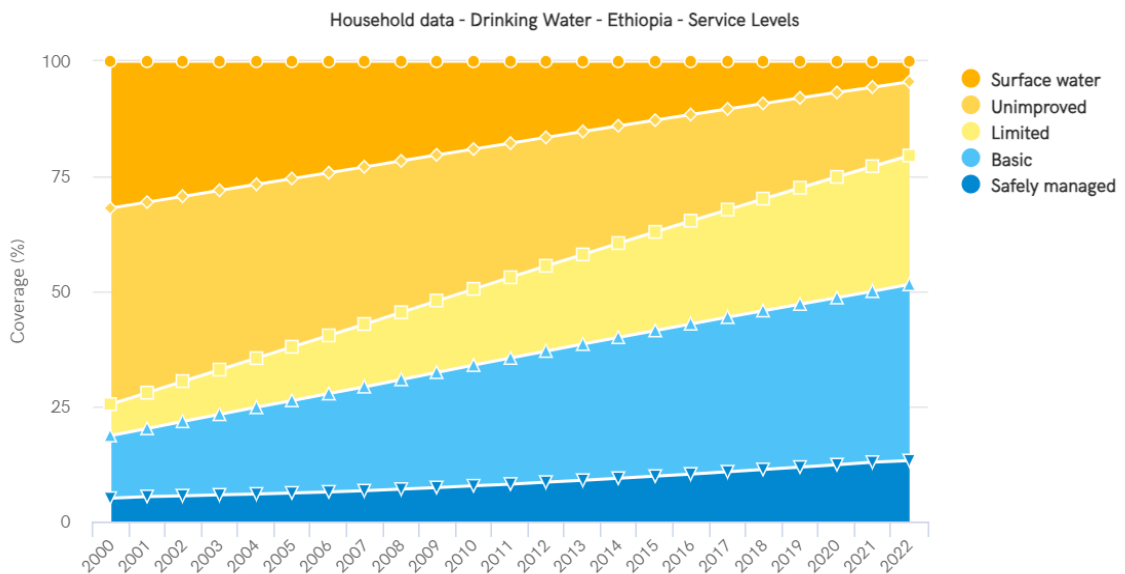
¹¹ [Index: SPEI, The Standardised Precipitation-Evapotranspiration Index](#)

¹² [Home | JMP](#)

¹³ [エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書](#)

図 7 飲料水へのアクセス

(出典：WHO と UNICEF による SDG6.1 (水へのアクセス) 及び SDG6.2 (衛生施設へのアクセス) の合同モニタリングプログラム (JMP))



(5) 農業

- 農業は労働人口の約 6 割 (世界銀行 2023)¹⁴、GDP の約 4 割 (エチオピア政府 2024) を占める基幹産業。全農業生産量の 95% は平均耕作面積 1ha 以下の小規模農家だが、約 70% は国家貧困ラインである 2.15USD/日を下回っている (FAO 2018)¹⁵。
- 10 年開発計画では、農業の生産性・競争力強化による農家の収入向上及び貧困の終焉を農業セクターにおける重要な開発目的として掲げている。食糧安全保障、輸出拡大・輸入代替、農産物加工等が重点とされる。
- 繰り返し干ばつ等の影響を受け、避難民も多く、年間 1 千万人が緊急食糧援助を必要とする。女性・子どもの低栄養も深刻で、Global Nutrition Report によれば、15 歳から 49 歳の女性の 23.9% が貧血であり、5 歳未満の子どもの 36.8% が発育阻害に罹患している (アフリカ地域平均 30.7%)¹⁶。2018 年時点の灌漑面積は開発可能とされる 10 百万 ha のうち 2.8 百万 ha に留まる (Initiation Planning and Organization 2018)。
- 農産物輸出は年間輸出総額の 87% (National Bank of Ethiopia 2023)¹⁷。多くは未加工の一次産品であり、コーヒー生産量は世界第 5 位。
- 近年はコメ消費量が急増しており、政府は 2026 年までにコメの国内自給達成という高い目標を掲げている。

¹⁴ [Employment in agriculture \(% of total employment\) \(modeled ILO estimate\) - Ethiopia | Data](#)

¹⁵ <https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1ce8ac0d-7e95-45d0-99f8-2375f47c5d2b/content>

¹⁶ [Global Nutrition Report | Country Nutrition Profiles - Global Nutrition Report](#)

¹⁷ [Annual-Report-2022-2023.pdf](#)

図 8 コメ生産、輸入、消費、自給率の変化

(出典：National Rice Flagship Program (エチオピア農業省 2022))

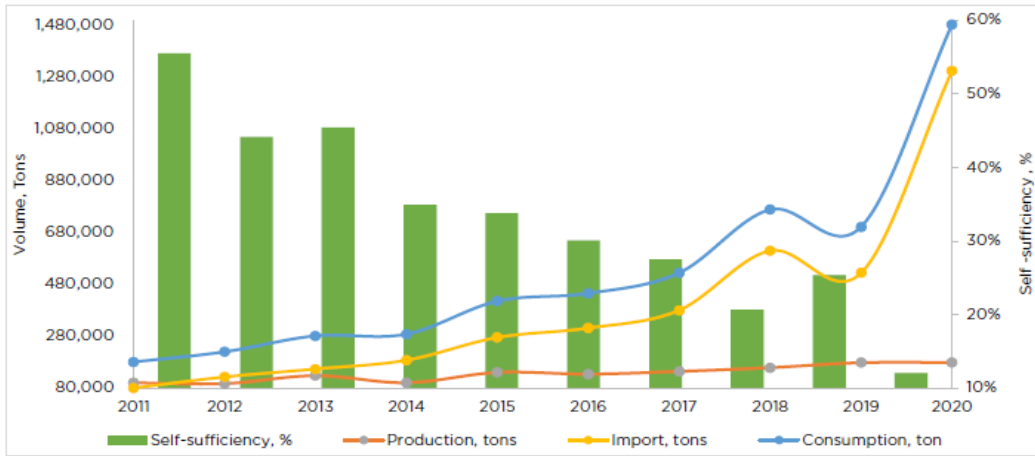


Figure 5: Rice production, import, consumption, and self-sufficiency
Source: Trade Map and Alemu and Thompson, 2020

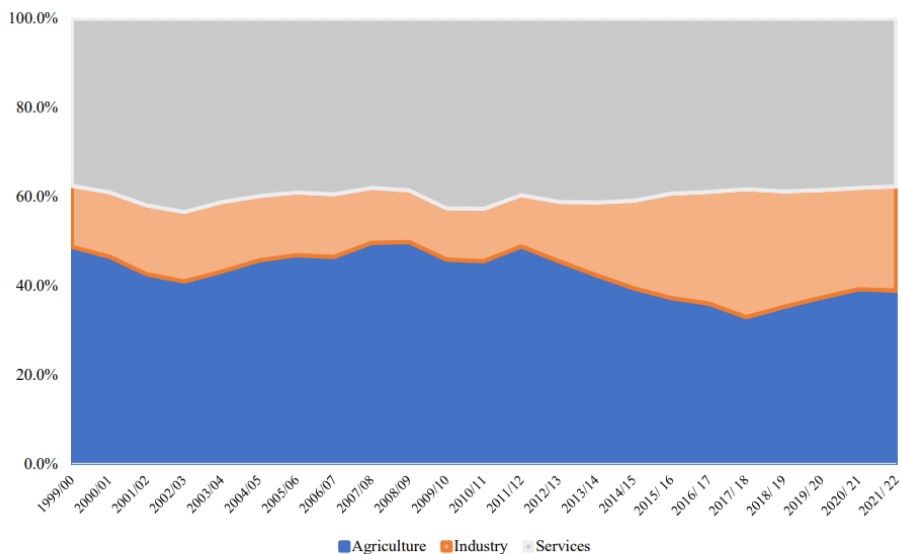
(6) 民間セクター開発・雇用

- 10 年開発計画に掲げる第二次産業が牽引する経済構造への転換には至っておらず、2020/21 年の GDP 割合は農業 (39%)、サービス業 (38%)、工業 (24%)。第二次産業における GDP の割合は、建設 7 割、製造業 2 割であり、国内生産乏しく輸入依存している。同国政府は 2022 年「全国工業運動」を打ち出し、製造業の持続的発展と競争力強化を目指す。

図 9 各セクターの GDP 比

(出典：National Medium-Term Revenue Strategy FY 2024/25 to FY 2027/28 (エチオピア政府、2024))

Figure 2.3. GDP contributions by sectors at current prices (in %)- FY 2014/15 to FY 2021/22



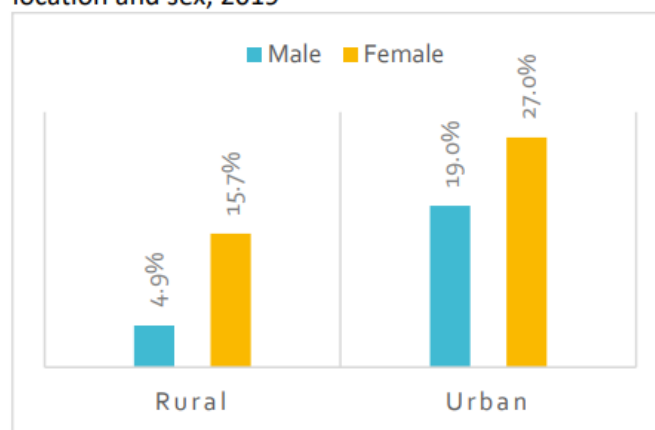
Source: Ministry of Planning and Development.

- スタートアップエコシステムの成熟度と起業の質を測定した Global Startup Ecosystem Index (StartupBlink 2024) ¹⁸では、エチオピアは 111 位/137 か国。なお、ガーナ 88 位、ナイジェリア 64 位、ケニア 63 位。
- デジタルデバイド：同国における個人インターネット普及率は 16.7% (ITU 2021)、全世界平均 67.4% (ITU 2023) ¹⁹と比較して低い水準となっており、経済的機会損失や地方 (9.1%)・都市 (42.4%) 間の格差を助長させる要因となっている可能性が示唆される。
- 世界銀行によれば、若者・女性の、特に都市部における失業率が高く、雇用創出やスキル強化が課題。

図 10 若者の失業率

(出典：Employment in urban and rural Ethiopia (Wieser et al. 2021) ²⁰)

Figure 3.8. Youth (15-24 year olds) unemployment by location and sex, 2019



Source: ESS, 2019

(7) 運輸交通

- 急速な都市間物流増を受け道路の品質向上、脆弱な道路網対策が肝要。
- 1997 年に 26,550km であった道路は 2021 年に 155,830km まで延伸。ただし、同国政府「Road Sector Development Program (RSDP)」の 25 年間のアセスメントである「25 years RSDP Assessment」において、2021 年には 37.4%の道路が Poor と評価されるなど、質が課題。

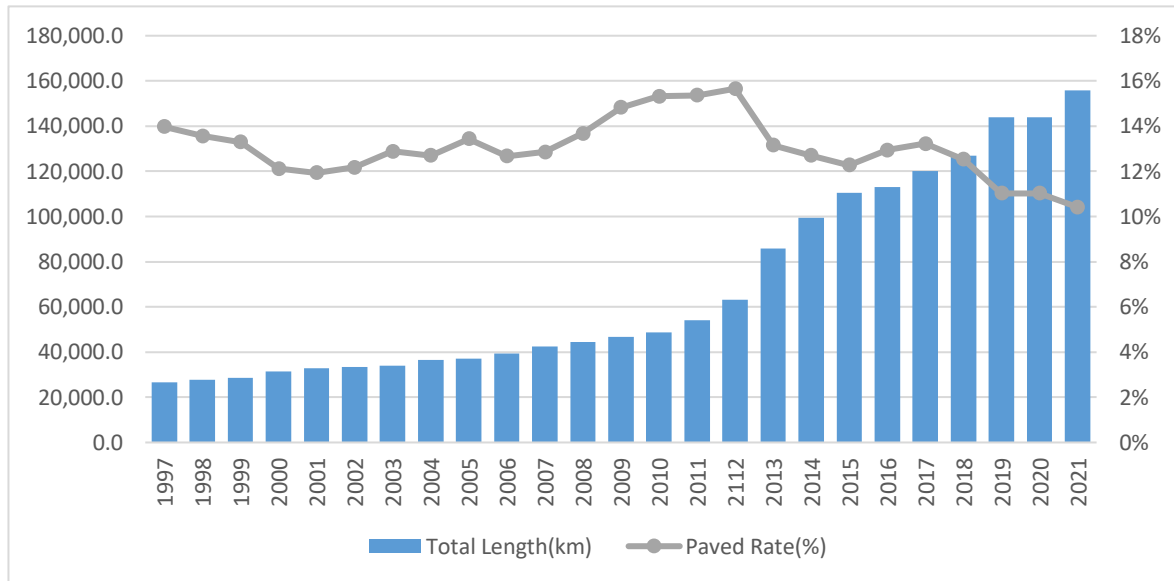
¹⁸ [Startup Ecosystem of Ethiopia | Startupblink](#)

¹⁹ [Data explorer - ITU DataHub](#)

²⁰ [World Bank Document](#)

図 11 道路延長と舗装率の経年変化

(出典：エチオピア道路公社)



- 管理橋梁数は、2,768 橋（2006 年）から 5,278 橋（2020 年）に増加（エチオピア道路公社 2022）。高度な技術を要する橋梁が建設されているため、道路公社の橋梁維持管理能力強化が重要。
- アディスアベバ市内では都市化と気候変動の影響により都市型洪水の危険性あり。2021 年にはアディスアベバで大規模な洪水が発生し 7 名の死者を含む被害が発生。市内の道路橋は洪水を原因に損傷し、2023 年現在 40 か所以上が落橋。
- 同国は 110m から 4,600m まで高低差があり、繰り返し地滑りが発生。アバイ渓谷やジンマ、アワッシュ等地滑りの発生地域が多くあり、2016～2020 年の間に 302 人が地すべりに関連し死亡。さらに 2024 年 7 月には南エチオピア州 Gofa 県において大規模な地滑りが発生し 250 名を超える死者が確認された。

(8) 電力

- 政府は再生可能エネルギーの拡大、電力アクセスの向上を重要課題に掲げる。
- 電力消費量は 2000 年以降、8%以上の割合で増加。今後も人口増や都市化による増加予想。
- 供給電力量は 2000 年代以降、約 10%の割合で増加。2021 年供給電力の 95%以上は水力発電であり、全供給電力量の 99%以上は再生可能エネルギー（水力、地熱、太陽光、風力、バイオマス）が占めているが、乾季に電力供給が不安定化する問題あり（U.S. Energy Informatic Administration）²¹。
- 発電設備容量は 2021 年時点で 4,478MW だが、2022 年に大エチオピア・ルネサンスダム（6,450MW 見込み）で発電開始。同国政府は 2030 年までの発電容量目標値として 19,900MW を掲げる。一方、ピーク電力（ピーク時の電力需要）は年平均 12%以上増加し、2030 年にはピーク電力は 11,177MW になると想定されて

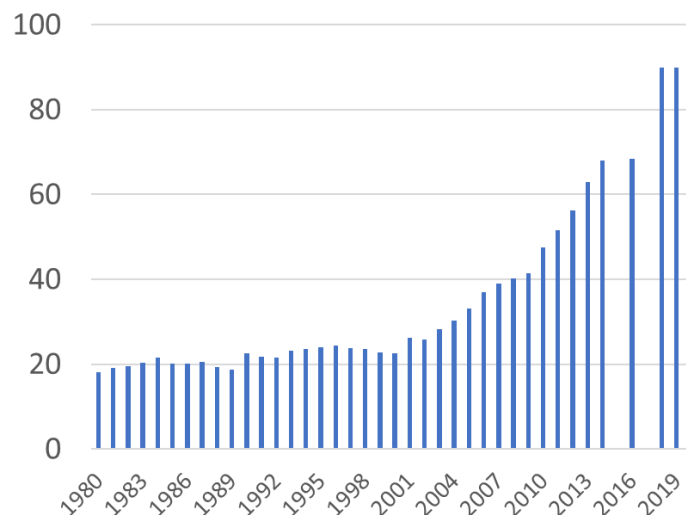
²¹ [International - U.S. Energy Information Administration \(EIA\)](#)

いる。すなわち、約 7,500MW の供給が不足する可能性がある（世界銀行 2023）²²。

- 政府は輸出電力量 2,803GWh（2021 年）を 2030 年までに 7,184GWh に増加する目標を掲げ、再生可能エネルギーによる安価な余剰電力を配電電圧（2011 年～）及び国際連系線（2015 年～）により近隣国への電力輸出を増加させている。外貨獲得手段として電力は重要な輸出品の位置づけにあり、再生可能エネルギーを中心とした電力供給力の増強は当該国の経済への貢献も期待される。
- 特に地熱については、資源量は最頻値で約 4,200MW、生起確率 20%では 11,000MW の資源量があるため将来の安定した電力開発としてのポテンシャルは高い（JICA 2015）²³。
- 電力アクセス（2021 年）は都市部 94%以上に対し、村落部 43%程度であり、村落部人口の大多数（5,000 万人以上）は電力へのアクセスがない状況にある。経済成長には電力供給の向上とともに、電力へのアクセス率改善が重要であり、経済成長を振興するエチオピアにとって配電網の整備は重要課題。
- 電力公社及び配電公社の発電所・変電所運営や維持管理技術、事業実施に必要な調達能力等の向上が重要。

図 12 一人当たりの消費電力（kWh）

（出典：World Development Indicators²⁴）



（9）都市計画

- 人口増とともに急速に都市化が進行しており、今後も人口増が見込まれる。都市化割合は比較的低く都市人口は 2023 年に 23%程度（世界銀行）²⁵だが、国連の予測によれば 2050 年には約 40%に上昇する見込み。

²² [World Development Indicators | DataBank](#)

²³ [エチオピア国 全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト ファイナルレポート](#)、-

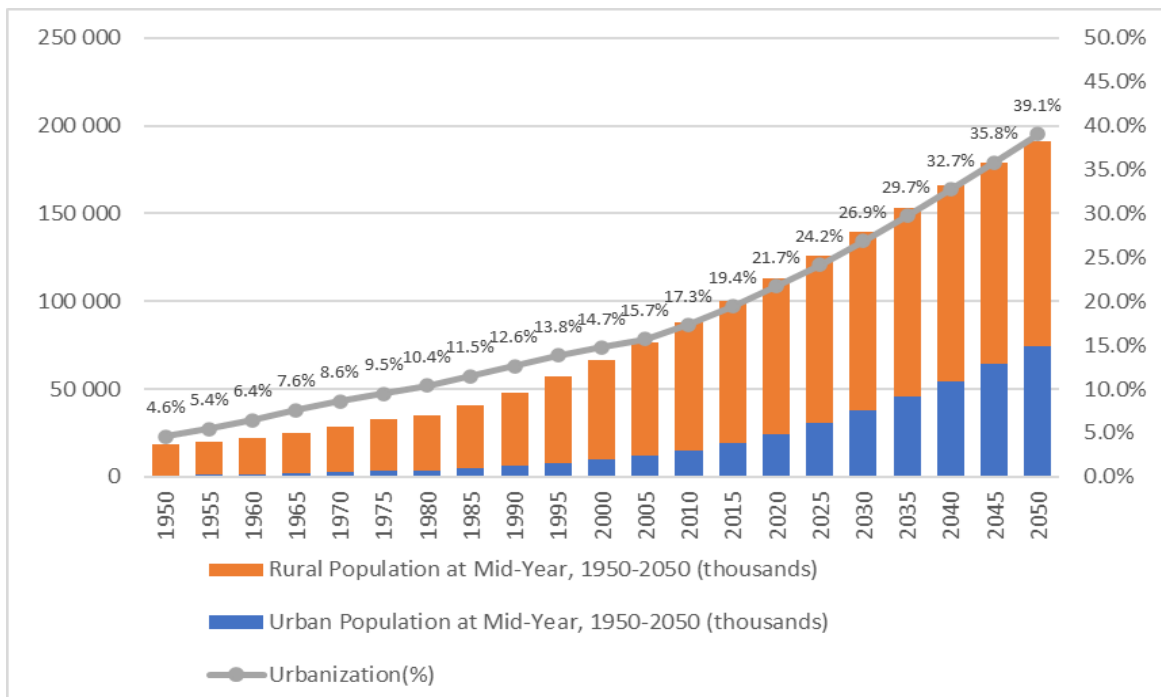
²⁴ [World Development Indicators | DataBank](#)

²⁵ [Urban population \(% of total population\) - Ethiopia | Data](#)

- 都市化による問題点は、土地の不法占拠・居住、雇用、渋滞、大気汚染、緑地不足、都市洪水等。
- 都市問題を解決するための計画づくりと、施策実行のための関係省庁の能力強化が必要。
- 現在、同国の都市センター（行政権を有する自治体の行政地域、または人口が2000人以上で、労働力の50%が主に非農業活動に従事している地方自治体の行政地域）2,373箇所約87%で都市計画が策定されている（エチオピア都市インフラ省（現在の都市開発・建設省）2021）²⁶。残りの策定や改訂の必要性あり。紛争影響地域では復興計画も踏まえた改訂が必要。新設州でも改訂のため行政官の能力強化が必要。

図 13 都市・地域人口予測

（出典：国連 2018）²⁷



（10）環境管理（廃棄物）

- 1997年、エチオピア環境政策において、廃棄物の収集やリサイクルによる国民の健康と生活の質の向上が謳われ、その後 Public Health Protection Proclamation No. 200 (2000年)、Environmental Pollution Control Proclamation No. 300 (2002年)を経て、2007年の Solid Waste Management Proclamation No. 513で廃棄物管理の方針が定められた。ただし、具体的管理施策は地方自治体に任せられている。

²⁶ Need Assessment for Capacity Development of Urban Planning Institutions in Regional & City Administration

²⁷ [WUP2018-F03-Urban_Population.xls](#), [WUP2018-F04-Rural_Population.xls](#), [WUP2018-F05-Total_Population.xls](#)

- 人口増加・都市化に伴い、都市の廃棄物発生量が急増。2015年の推定廃棄物総量約6百万トンのうち約70%は都市で発生している（世界銀行2022）。近年では最終処分場容量の逼迫や周辺環境の汚染問題が深刻化し、最終処分場の改善や新設のニーズが高まる。
- アディスアベバ市廃棄物管理10年開発計画では、コミュニティの啓発やリサイクル促進、収集・運搬サービス向上、廃棄物量の削減等を掲げる。市内に放棄・投棄されているゴミ（全体の約4.7%）や、新規最終処分場の立地が決定しないこと、既存最終処分場周辺の汚染、また数年で同処分場の残余容量が満杯となることが最大の課題。
- 2017年、アディスアベバ市の既存最終処分場の斜面崩落で100人以上が死亡（※これを受け日本政府の支援でUN-Habitatが「福岡方式」による工事実施。後にJICAも「福岡方式」に係る国別研修実施）。

1.2.4 気候変動対策

- 地域により気候的特徴が大きく異なる。乾燥地帯や半乾燥地帯（特にアファール、オロミア、ソマリ州の低地）では、繰り返し干ばつや洪水により人命や家畜に大きな被害が生じており、IDPも発生している。
- OCHAによれば、2023年3月時点で、干ばつ影響で約1,100万人が飢餓に直面し、2,400万人が人道支援を要している²⁸。
- 西部の森林地帯では2014～2020年に38,000ha/年が減少（世界銀行）²⁹。
- 生物多様性国家戦略（2015）では、2050年までに同国の生物多様性と生態系の保全及び全てのセクターでの持続可能な活用を以て、食糧安全保障、人々の生活の質の向上及び貧困削減に貢献することをビジョンに掲げ、人々の啓発や森林面積の増加等を戦略に位置付けている。

²⁸ [Ethiopia: Drought Situation Update #1 - As of 10 March 2023 | OCHA](#)

²⁹ [content](#)

図 14 洪水と干ばつの被災人口のエチオピア及び他アフリカ諸国の比較

(出典：EM-DAT³⁰の2000年以降のデータをもとにJICAガバナンス・平和構築部作成)

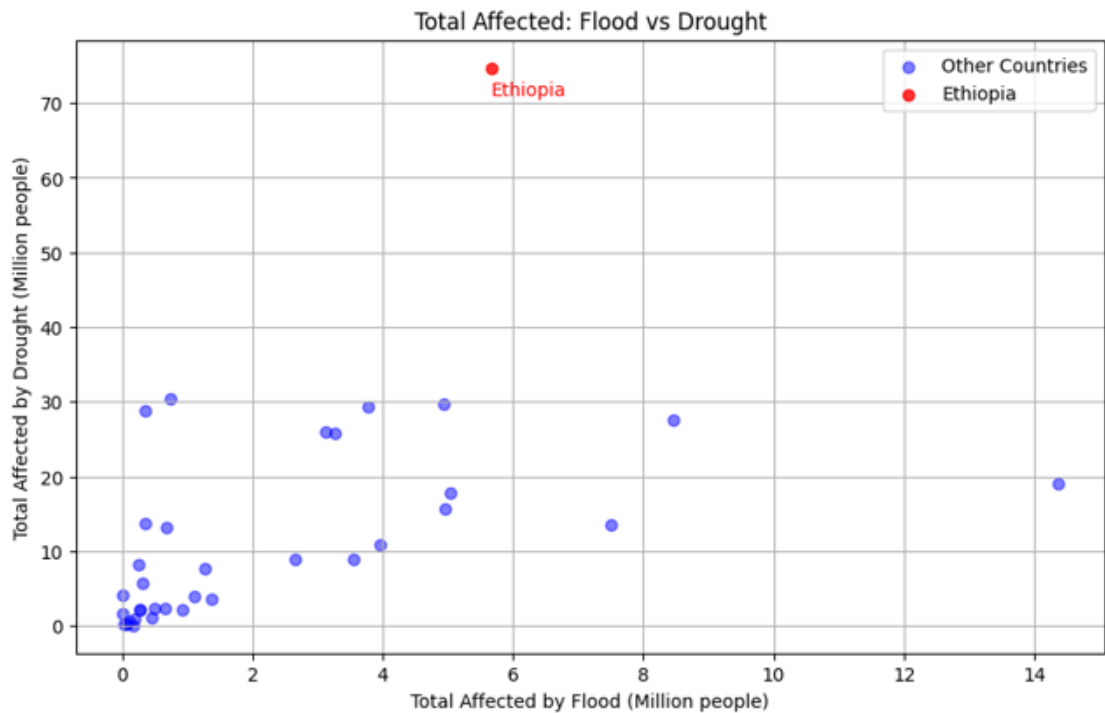
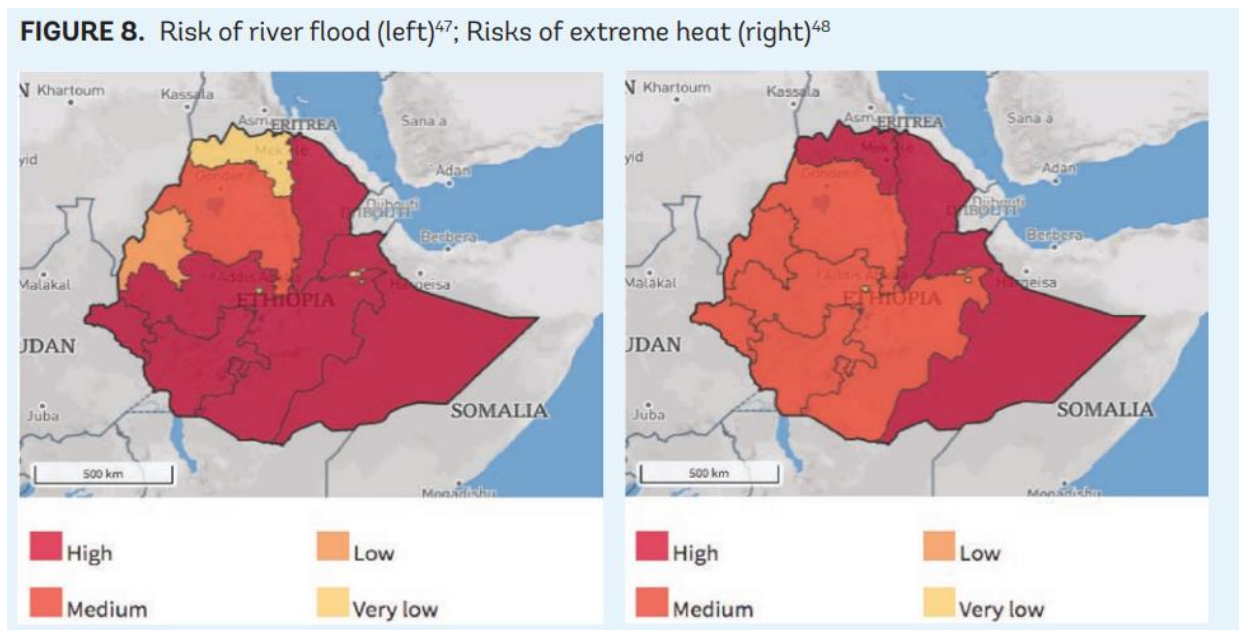


図 15 洪水（左）と猛暑（右）のリスク

(出典：Climate Risk Country Profile（世界銀行 2021）³¹)



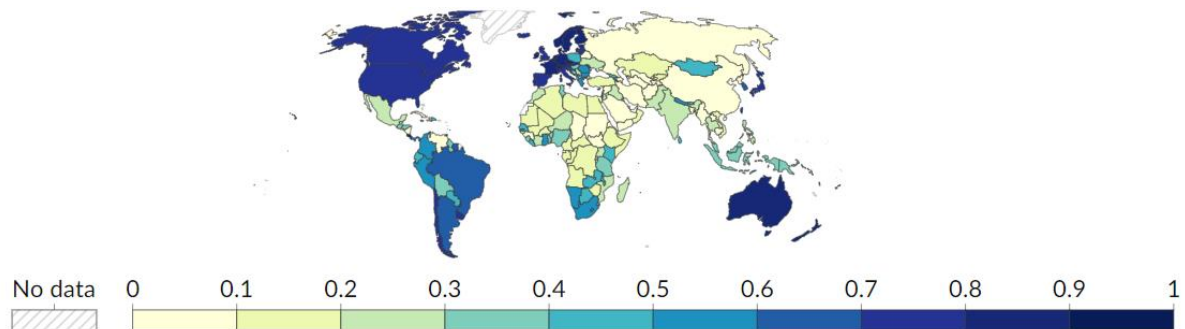
³⁰ [EM-DAT - The international disaster database](#)

³¹ [15463A-WB_Ethiopia Country Profile-WEB.pdf](#)

1.2.5 尊厳・平等

- 同国の 2023 年の民主主義指数 (Liberal Democracy Index) (Global Change Data Lab によって政治的プロセス、市民の自由、政治機能、市民参加、政治文化の 5 分野を総合的に勘案し指標化したもの) は 0.11³²。

図 16 民主主義指数 (2023)



- 同国のジェンダーギャップ指数 (世界経済フォーラム 2024) は 146 か国中 79 位。特に「教育達成度」は 136 位と低く、男女格差あり³³。また、ジェンダー不平等指数 (UNDP 2022) は 193 か国中 125 位³⁴。
- Human Rights Watch や BMJ Global Health により、ティグライ紛争における性暴力が指摘されている。
- UN Women による紛争影響地域の調査 (2023) ³⁵では、女性のロールモデル不足、教育・機会の欠如が指摘されている。また、女性に期待される暗黙の役割等があらゆる意思決定への女性の参加を制限しているとされる。
- UNICEF によれば、2015/16 年度時点で、国内には約 780 万人の障害者 (人口の 9.3%) が存在。貧困・不就学・失業は障害者の方が障害のない人よりも多い³⁶。

1.2.6 人間の安全保障の観点からの分析の総括

(1) 危機状況・発生歴からの分析

以下は特に重視すべき危機リスク。

- ① 紛争 : Armed Conflict Location & Event Data (2024) ³⁷によれば、紛争発生回数はアフリカ第 5 位、死者数はアフリカ第 4 位となっている。紛争影響によりあらゆる開発が阻害され、貧困、失業、人権侵害等の更なるリスクの背景となり得る。加えて、開発や復興を妨げる要因としてソマリ、アフール、オロミア州などを中心に地雷・不発弾の課題がある。

³² [Liberal democracy index, 1789 to 2023](#)

³³ [www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf](#)

³⁴ [HDR23-24 Statistical Annex GII Table.xlsx](#)

³⁵ [Rapid Gender Assessment Final Report \(Afar, Amhara, Oromia, Somali and Tigray Regions\) \(December 2023\) - Ethiopia | ReliefWeb](#)

³⁶ [3.Situation and access to services of persons with disabilities in Addis Ababa Briefing Note.pdf](#)

³⁷ [ACLED \(Armed Conflict Location and Event Data\)](#)

- ② 気候変動：EM-DAT（2024）によれば、自然災害の被災人口はアフリカ第 1 位、発生回数はアフリカ第 7 位となっている。人口 6~7 割が従事する農業は気候変動の影響を受けやすく、生計に直結。また、気候変動の緩和、及び灌漑用水や飲料水確保のためにも水資源管理の強化が必要。
- ③ 貧困・雇用：同国で多数を占める労働人口である 15 歳~24 歳の若者の失業率が 12.2%と最も高い（世界銀行 2021）。人口の多くを占める地方部の農民の貧困もリスク。
- ④ 保健・衛生：EM-DAT のデータによれば、2000 年以降の災害による死者数は感染症が最多。他方、同国はアフリカの人流の拠点であり、感染症拡大リスクに常にさらされ、周辺国への影響も懸念。
- ⑤ 教育：紛争影響、国内避難、障害・女兒等、様々な要因で 100 万人以上の不就学児童が生じており、包摂的で安定した国家開発という長期的な観点で見ても、不安定要因となり得る。

（2）住民・脆弱層視点からの分析

- ① 貧困層・僻地住民・農民：同国貧困率 25.4%（2022）であり、3 千万人以上が貧困層にあたる。貧困層・僻地住民は水・電気・教育・保健等の基礎的な生活インフラへのアクセスが制限される傾向。また、貧困率は地方部（僻地）で高く、農業を営む割合が高く、気候変動の影響も受けやすい。
- ② IDP・帰還民・難民：多数が食糧危機にさらされ、人道的支援ニーズが高い。基礎的な生活インフラ、生計手段、土地、政治等へのアクセスが制限されている。受入コミュニティが負担を強いられている。

※その他、失業者（特に若者・女性）、女性・性的マイノリティ・少数民族、紛争リスクの高い地域の住民、障害者、子ども等の脆弱性が高く、配慮が必要。

第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題

2.1 エチオピアへの協力意義

2.1.1 平和と安定

- 気候変動の影響を受けやすく、不安定な国の比較的多いアフリカの角地域において、エチオピアが周辺国の経済・社会に与える影響は甚大である。例えば、同国は南スーダンの内戦に係る和平交渉の仲介や、ソマリアにおけるイスラム過激派対処、周辺国の難民の受入等、同地域の平和と安定に積極的に貢献してきた。また、輸出入の90%以上がジブチ港を通過することから、エチオピアの経済がジブチの経済に大きな影響を与えている。このように、アフリカの角地域の大国である同国の安定は、同地域にとって必要不可欠である。
- 喫緊の課題である紛争影響地域の復興や、民族間の対立を念頭に、国内の不平等感に配慮しながら、平和と安定のための中長期的な支援が重要。その過程で、同国政府が国内のリソースを用いて国全体の均等ある発展を後押しする上でも、我が国の協力アセットの活用が重要。
- 開発と復興の阻害要因である地雷・不発弾の課題に対しては、これまでのカンボジア等の他国の協力アセットも活用しつつ南南協力を進め、アフリカ域内の拠点として域内の平和と安定の連帯を後押しすることが可能。

2.1.2 経済

- 同国はアフリカ第2位の人口を有し、またアフリカ第5の経済大国として同国の産業・経済が諸国の交易・経済情勢にも大きな影響を有している。同国政府が進める国営企業の民営化の一環として、2021年5月、日本企業が参画するコンソーシアムが携帯通信ライセンスを取得する等、潜在的マーケットを求め本邦企業も積極的に参入を試みる（なお、エチオピアは日本政府のインフラシステム海外展開戦略2025におけるICTソリューション導入の重点対象）。
- しかし、経常収支の悪化、新型コロナウイルス感染拡大、国内紛争、ウクライナ情勢の影響を受けて、2021年9月以来、インフレ率の高止まりや外貨不足が生じている。2024年7月には、IMF理事会が2024年7月から2028年7月までの4年間を対象とする34億USD相当のプログラムを承認³⁸し、①変動相場制の導入、②税制改革と歳入向上に向けた取組み、③金融セクターの外資への開放、④国営企業改革、⑤脆弱層に配慮した燃料や肥料への補助金の導入等のマクロ経済改革が進展している。同国の経済成長・安定・ビジネス基盤整備は我が国を含む関係諸国にとっても大きなインパクトがあることから、協力の意義は大きい。

2.1.3 社会

- 同国はアフリカ最古の独立国として、各民族の貴重な文化が残る。また、民族連邦制を基本とする多民族が共存する国造りは、各国の教訓・モデルとなり得るもので

³⁸ [IMF Executive Board Approves Four-Year US\\$3.4 billion Extended Credit Facility Arrangement for Ethiopia](#)

ある。現在は、「帝政⇒社会主義政権⇒連邦民主制⇒民主化」への国の方向性の転換期にあり、今こそ民主的な国造りのための協力が重要である。

- AU や国連アフリカ経済委員会（ECA）、アフリカ疾病予防管理センター（CDC）等の本部が置かれるアフリカ地域の外交中心地であり、広域協力の拠点である。
- 同国への二国間支援では米・英・独が上位にある一方、2023年に BRICS 経済圏への加盟が発表されたように、ロシアや中国とも良好な関係を築く。エチオピア・日本の二国間の信頼関係の維持・更なる強化が重要。

2.2 JICA が取り組むべき主要開発課題

2.2.1 協力の方向性を見直し方針

- 同国はアフリカの角地域の大国として重要な位置づけにあり、特に 2003 年～2018 年の 15 年間は著しい経済成長を遂げ、同地域の経済・社会を牽引してきた。エチオピア政府は GTP II において工業化を掲げ、それに対し JICA は、現行の国別開発協力方針（2017 年 4 月策定）において、重点分野として①農業・農村開発、②産業振興、③インフラ開発、④教育・保健を設定し、①農業の生産性及び市場アクセスの強化、②カイゼンを通じた工業の品質・生産性の向上、③質の高いインフラ整備、④人材育成及び科学技術の振興等にかかる取り組みを進めてきた。
- ただし、2018 年にはアビィ政権へ交代する等、2017 年以降、エチオピアを取り巻く情勢は大きく変化した。特に 2020 年～2022 年に発生したティグライ紛争は、人間の安全保障を脅かす様々なリスクをはらんでおり、マルチセクショナルな復興支援等、新たな協力ニーズが生じている。また、民族意識の高まりにより、2020～2023 年に南部諸民族州より 4 州が独立している他、昨今はアムハラ州やオロミア州において治安が不安定化している。さらに、同国政府の強いリーダーシップのもと、マクロ経済改革が大きく進展している。近隣諸国（エリトリア、スーダン、エジプト、ソマリア等）との関係性にも留意が必要である³⁹。
- 地域安定化のためにも、民主化への動きを支援するためにも、民間投資・成長を促進する観点からも、同国の「人間の安全保障の実現に向けた包摂的で強靱で持続可能な開発の促進」が重要と考えられる。については、今後は同国の経済開発協力を重視・継続しながらも、同時に「平和と安定」を念頭に脆弱層のレジリエンス強化をより重視することが望ましい。また、マルチセクターで柔軟に複数の協力を有機的に組み合わせ、より大きなインパクトを追求すべく、重点分野をセクター別からイシュー別に再編することが望ましい。下表 1 のとおり、重点分野 1「紛争及び自然災害からの復興再建プロセスでの人間の安全保障実現に向けた人への投資」、重点分野 2「強靱な経済構造の構築」、重点分野 3「持続可能な社会経済システムの構築」の柱

³⁹ 2021 年～2022 年にエリトリアがティグライ紛争に派兵して以降、エリトリアとティグライ州との緊張関係が継続している。エジプト・スーダンとは、大エチオピアルネサンスダム建設に係り、ナイル川の水利問題で対立構造にある。また、2023 年のスーダン危機に際し、53,000 人以上の難民がエチオピアに流入。2024 年 1 月、エチオピアとソマリランド間での覚書の締結を機に、エチオピアとソマリアの関係が悪化するも、同年 12 月にトルコの仲介で和解している。

のもと、先述の課題分析を踏まえ、またリソースの制約から他アクターとの共創の推進も念頭に、7つのプログラムを通じて協力を展開することが妥当と考えられる。

表 1 三層構造（現行と改訂案）

【現行】

基本方針：質の高い経済成長促進支援	
重点分野	開発課題／協力プログラム
農業・農村開発	農村の市場経済化
	農業生産性・安定性向上
産業振興	産業振興
インフラ開発	安定的な電力供給
	運輸交通、都市インフラ開発
	安全な水へのアクセス向上と都市衛生対策
教育・保健	産業人材育成
	保健

【改訂案】

基本方針：人間の安全保障の実現に向けた包摂的で強靱で持続可能な開発の促進	
重点分野	開発課題／協力プログラム
紛争及び自然災害からの復興再建プロセスでの人間の安全保障実現に向けた「人への投資」	平和と安定及び復興支援
	人的資源開発
	社会サービス及び生活の質の向上
強靱な経済構造の構築	農業生産性・競争力向上及び食糧安全保障
	産業振興・多角化
	インフラ開発及び投資環境改善
持続可能な社会経済システムの構築	気候変動レジリエンス強化・環境管理

2.2.2 今後の協力の方向性

各協力プログラムの概要（案）は以下の通り。

（1）平和と安定及び復興支援

- 北部紛争影響地域の復興を緊急かつ優先ニーズと捉え、政府や他ドナーと協調しながら（国民対話とも連携）、スピード感のあるコミュニティに根差した協力を実施する。その過程では、無償資金協力や技術協力の相乗効果を発現する。また、農業や教育等、他事業の協力アセットを活用する。
- コミュニティの社会的結束や包摂性、脆弱層の置かれる状況、心理ケア等に配慮を行う。地域を跨いだ研修、行政官・大学・コミュニティ等組織間のネットワーク構築を促進する。

- 将来的には北部復興の協力アセットを、連邦政府カウンターパートと共に他の脆弱地域に展開する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.3「持続可能な平和と安定の実現」に貢献するプログラムであり、TICAD9 においても、人道・開発・平和のネクサス並びに、若者及び女性の生活向上にも資する協力として、位置付けられる。また、AU の戦略文書であるアジェンダ 2063 における戦略目標 4.1「平和と安全の強化」、SDGs ゴール 16「平和」に貢献する。
- 国際潮流として、人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）、女性・平和・安全保障（WPS）に貢献する。
- JICA グローバル・アジェンダ（JGA）「平和構築」に合致する。

（2）人的資源開発

- 無償資金協力や技協協力、海外協力隊派遣を組み合わせ、基礎教育へのアクセス・質の両面の改善に継続的に取り組む。アクセスの改善に関しては、女子児童の就学にも貢献する学校建設・施設改修を先方ニーズに即した形で実施する。質の改善に関しては、理数科教育や学校運営改善の協力アセットを効果的に活用・拡大する。
- 留学生事業、JICA チェアを通じた大学の質の強化や本邦大学との交流強化により、国の将来を担う親日派の若いリーダーを育成する。帰国後のネットワーク強化も継続する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.2.3「人材育成（STEM 教育、デジタル技術の利用を含む）」に貢献するプログラムであり、TICAD9 の重要テーマである「若者」の育成に貢献する観点より、重要。AU アジェンダ 2063 戦略目標 6.1「質の高い教育へのアクセスの増加及び市民の能力強化」及び 6.4「意欲と力を備えた若者と子どもたちの世代の創成」、SDGs ゴール 4「教育」やゴール 5「ジェンダー」にも貢献する。
- 国際潮流として、青年・平和・安全保障（YPS）に貢献する。
- JGA「教育」、クラスター戦略「教科書・教材開発を中心とした学びの改善」及び「コミュニティ協働型教育改善」に合致する。

（3）社会サービス及び生活の質の向上

- 行政機関の能力強化を通じた市民の基礎サービスのアクセス向上及び生活の質向上により、人々が平和や開発の配当を実感し、行政と市民間の信頼を醸成することが重要であることから、水・衛生、保健医療に関しては、アディスアベバでの協力を通じて構築されたアセット（水技術機構の技術・研修力、「カイゼン」を通じた病院運営管理能力の向上等）を脆弱地域へ展開し、レジリエンス強化に貢献する。特に人口増加の進む地域や地方州における給水施設の整備、保健医療施設・機材及び人材の質の強化、アフリカ地域人流の拠点として国境を超える感染症拡大への備えを意識した協力を行う。また、カウンターパート

のオーナーシップ、他機関（UNICEF、アフリカ CDC 等）との連携・共創を意識した協力を行う。

- 栄養改善に関しては、農業や学校給食改善・栄養教育等、マルチセクトラルにアプローチする。
- TICAD8 チュニス宣言 2.2.2「感染症・非感染性疾患対策、並びに安全な飲料水へのアクセス、衛生及び栄養」、2.2.4「環境問題への取組（廃棄物管理を含む）」に貢献するプログラムであり、TICAD9 においても人間の安全保障の観点からも貢献策として位置づけることが可能。AU アジェンダ 2063 の戦略目標 1.1「包摂的で公平かつ持続可能な経済成長の促進」（特に（e）適正な生活条件を享受する人口割合の増加）、3.6.2「安価で質の高い医療へのアクセスの増加」に貢献する。SDGs ゴール 6「水・衛生」、ゴール 3「保健」に合致する。
- 国際潮流として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に貢献する（※ 2025 年に「UHC ナレッジハブ」が日本に設置される予定）。
- JGA「持続可能な水資源の確保と水供給」及びクラスター戦略「水道事業体成長支援」、「保健医療」、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」に合致する。

（4）農業生産性・競争力向上及び食糧安全保障

- 特に JGA「農業・農村開発」におけるクラスター戦略「小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）」及び「アフリカ稲作振興（CARD）」の二つを基軸事業としつつ、栄養改善等にも配慮した協力を展開する。
- より脆弱性・レジリエンス強化に焦点を当てるとともに、留学事業の活用やカウンターパートの自律的な活動、国際機関や民間企業、スタートアップ等との連携を通じ、効率化をはかる。協力アセットの蓄積されているアムハラ州及びオロミア州は、治安面が不安定のため、カウンターパート等の置かれる状況への配慮及び信頼関係の維持・強化が必要。治安面が安定している他地域への事業展開も検討する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.1.4「気候の脆弱性への対処、食糧安全保障と栄養におけるレジリエンスの強化」に貢献し、TICAD9 においても貢献策として位置づけることが可能。AU アジェンダ 2063 戦略目標 3.1.4「農業生産と生産性の向上」、SDGs ゴール 2「飢餓の撲滅」に貢献する。
- 国際潮流として、食糧安全保障に貢献する。
- JGA「農業・農村開発」及び「栄養の改善」、クラスター戦略「SHEP」、「CARD」及び「IFNA」に合致する。

（5）産業振興・多角化

- 民間セクターの強化及び官民の連携を図る。①製造業振興に向けた産業政策へのインプット、②カイゼン、③中小零細企業支援、④スタートアップエコシステム

強化・民間投資促進、⑤ABE イニシアティブ/民間企業との連携を通じた産業人材育成の5つに取り組む。

- 特に上記②～④については、紛争影響地域の人材に研修への参加を促す等、復興への貢献も追求する。また観光振興にも取り組み外貨獲得手段の拡大に貢献する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.1「持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現」（投資促進、日・アフリカ企業連携、イノベーション促進、産業人材育成、DXを含む）に貢献するプログラムであり、TICAD9 の重要テーマである「若者」の育成に具体的成果を上げる取り組みかつ共創を推進する取り組みとして位置づけることが可能。AU アジェンダ 2063 の戦略目標 1.1「包摂的で公平かつ持続可能な経済成長の促進」及び 6.1「質の高い教育へのアクセスの増加及び市民の能力強化」（特にデジタルスキル強化：Digital Transformation Strategy for Africa 2020-2030）、SDGs ゴール9「インフラ、産業化、イノベーション」及びゴール8「経済成長と雇用」に貢献する。
- 国際潮流として、東アフリカ経済圏活性化や民間連携の推進等に貢献する。
- JGA「民間セクター開発」、クラスター戦略「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」及び「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援（NINJA）」、並びにJGA「デジタル化の促進」に貢献する。

（6）インフラ開発及び投資環境改善

- 債務持続性の回復次第、円借款を通じて電力・道路等の大規模インフラ開発による製造業含む産業開発の促進を狙うことが望ましい。
- 紛争影響地域や新設州の都市計画行政官の育成に協力する。
- 通信規制管理能力強化を行い、市場の公正な競争を促進する。民間企業等との連携により、DX 共創を促進する。
- なお、「産業振興・多角化」プログラムにおける民間セクター開発のアプローチを通じて、投資環境改善に貢献する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.1.6「自由で開かれたかつ公正な貿易・投資環境整備、質の高いインフラ投資（アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）」及び 2.1.4「再生可能なエネルギー資源の活用を通じた気候の脆弱性への適用」に貢献する。AU アジェンダ 2063 の戦略目標 1.1「包摂的で公平かつ持続可能な経済成長の促進」及び 2.2「連結性強化」、SDGs ゴール9「インフラ、産業化、イノベーション」及びゴール7「エネルギー」に貢献する。
- 国際潮流として、Mission 300（世銀・アフ開リードのクリーンインフラへの支援）に貢献する。
- JGA「運輸交通」、「資源・エネルギー」、「都市・地域開発」及び「デジタル化の促進」に合致する。

（7）気候変動レジリエンス強化・環境管理

- 農業振興と同時に、技術協力等を通じ、①気候変動・自然災害等の脅威に対応するための持続的な自然資源管理の強化（環境保全、水資源管理と経済成長の両立）、②気候変動・自然災害に備えた被害緩和・予防策に取り組む。
- 首都においては急激な都市化に伴う③廃棄物管理能力向上が喫緊の課題。解決のためには（ア）新規最終処分場（衛生埋立処分場）の建設、（イ）最終処分場の運営能力向上、（ウ）廃棄物の減量化（最終処分場への投棄量の減量）が必要であり、エチオピア側の動向を踏まえて具体的対応を検討する。
- TICAD8 チュニス宣言 2.2.4「気候変動並びに自然災害リスク、土地及び森林の劣化、廃棄物管理等に係る対応」及び「環境問題への取組（廃棄物管理を含む）」に貢献するとともに、TICAD9 においても気候変動対策への貢献として位置づけることが可能。AU アジェンダ 2063 の戦略目標 1.1「包摂的で公平かつ持続可能な経済成長の促進」（特に安価で持続可能なエネルギーへのアクセス提供）、1.4「農業生産及び生産性の向上」及び 1.5「持続可能な社会経済開発のための気候変動及び災害リスクへのレジリエンス強化」に貢献 SDGs ゴール 11「持続可能な都市」及びゴール 13「気候変動対策」に合致する。
- 国際潮流として、パリ協定・COP に貢献する。
- JGA「気候変動」、「自然環境保全」（クラスター戦略における重点国）、「農業・農村開発」「環境管理」（クラスター「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」）、並びに JGA「持続可能な水資源の確保と水供給」及びクラスター戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」に合致する。

第3章 協力実施上の留意点

3.1 平和と安定・復興支援に向けた留意点

- 住民が「協働」する機会を創設し、民族間及び市民間の社会的結束を促す協力が重要である。世代間や民族間の資源等に係る不公平感を踏まえ、協力の対象が一部に偏らないよう配慮する。また、地域を跨いだ研修、行政官・大学・コミュニティ等組織間のネットワーク構築、国民対話等の国全体の平和と安定に向けた取組との連携にも配慮を行う。
- 女性については、教育・研修への参加促進を継続するとともに、全事業においてジェンダー配慮を主流化する。また、女性の参加機会や女性自身のエンパワメントのみならず、女性を取り巻く社会的通念・慣習が女性を脆弱な状況に追いやっていること、紛争時に女性が脅威のターゲットになりやすい地域にあることが人間の安全保障上の課題でもあることから、事業を実施する際は、女性を取り巻く社会・環境とその変革方法を分析することが肝要。
- 各協力の検討段階やベースラインにおいて、支援対象者の世代・民族・ジェンダー等の階層によってどのような脆弱性があるか、支援対象地域における紛争の影響の有無やその特質をよく理解するためによく情報収集を行う。また、これら脆弱層、特に地方・僻地居住者、低所得者層、女性、子供、障害者等のエンパワメントや社会参画による包摂的な社会実現に向けた取り組みを実施する。

3.2 広域への貢献

- 先述のとおり、同国の社会経済の安定に協力することが、アフリカの角地域の安定に繋がる。他方、同国による他国での複数の港湾ルート開拓により、地域経済や外交関係に大きな影響が生じ得、諸外国との関係・動向に注視する必要がある。協力実施にあたっては、他国との知見共有を進める等、連結性向上への貢献を意識する。また、諸外国との利害関係に問題が生じないように、情報収集を行い、十分な配慮を行う。
- アフリカの55の国・地域が一堂に会するAUとの連携は、AUDA-NEPADを通じた貢献や、AUを対象とする事業におけるドナー連携等、様々な手法を通じてアフリカでの多国間協力を推進するプラットフォームとなり得、協力していく意義は大きい。AU 日本代表部とも連携し、同国に本部を有するAUとの関係強化及びアジェンダ2063への協働にも積極的に取り組む。
- 同国に本部を有するアフリカCDCとJICAは2024年2月に連携覚書を締結しており、保健医療分野のアセットに係る広域展開を志向する。
- アフリカ諸国は同国の重要な交易相手であり、同国はアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に批准し、貿易・地域統合省に専用部署を設置。経済面の地域連結性強化に係る同国の動向も注視する。
- また、2008年に我が国とエチオピアとの政策対話において、日本の品質・生産性向上の理念や手法としての「カイゼン」がエチオピア側に紹介されたことをきっかけに、メレス元首相の強い要望を受け、以降、JICAはエチオピアに対しカイゼン分野

に係る協力を実施してきた。カウンターパートの理解・オーナーシップを得て、同国の「カイゼン」はアフリカ地域の中でも特に成果が上がっており、同国は国内のみならず広域での「カイゼン」実施・普及の拠点として期待されている。今後は同国の周辺国への「カイゼン」普及及びアフリカの産業化への支援の拠点機能強化も進め、広域への貢献を志向する。

3.3 共創・多様な協カスキームの活用

- 以下のように多様なスキームを活用し、インパクトの高い案件形成・実施を図る。
 - 有償：債務持続性の改善後に積極的に案件形成できるよう、エチオピア政府や他ドナー、日本政府との対話を進め、迅速な案件形成可能性を検討する。並行して財務省向けの人材育成（債務管理能力強化）を継続。尚、債務の状況・マクロ経済改革・債務再編の動向は、あらゆる事業に影響し得るため、要注視。
 - 無償：安全対策措置上の問題のない地域を中心に、継続的に案件形成。国際機関連携による無償資金協力案件の実施も進める。
 - 民間連携：中小企業支援事業のみならず、DX 共創事業／オファー型協力／民間投資促進（繊維、皮革産業等）にも注力。
 - 協力隊：コロナ禍・紛争影響で一時は派遣を停止していたが、2023年7月より派遣を再開している。治安状況を踏まえ、首都を中心に派遣規模を拡大する。
 - JICA チェア：2024年2月にアディスアベバ大学と JICA チェア実施にかかる覚書を締結。国内諸大学も対象に含めながら継続実施し、親日派リーダーの育成・本邦大学との関係強化も推進。
- JICA 安全対策措置やリソースの制約も踏まえ、国際機関や民間セクターとの連携による協カアセットの展開及び成果拡大を進める。

3.4 DX 推進

- あらゆる案件に関してデータ・デジタル技術利活用（AI 含む）の検討を図る。
- 特に実施中の DX 共創事業を有効活用し、それを基盤に、あらゆるセクターの開発課題解決の可能性を関係者と検討し、展開する。
- かかる DX 推進の取組みを通じて、民間企業・スタートアップ（現地・日本・第三国）との共創も促進する。

以上

別紙 参考文献一覧

(日本語文献)

- ・ JICA. 2015. エチオピア国 全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト ファイナルレポート ([エチオピア国 全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト ファイナルレポート. -](#))
- ・ JICA. 2020. エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ([エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書](#))

(英語文献)

- ・ Armed Conflict Location & Event Data ([ACLED \(Armed Conflict Location and Event Data\)](#)) (最終アクセス : 2024 年 11 月)
- ・ Christina Wieser & Wondimagegn Mesfin, Poverty and Equity Global Practice, World Bank Group. 2021. *Employment in urban and rural Ethiopia* ([World Bank Document](#))
- ・ EM-DAT ([EM-DAT - The international disaster database](#)) (最終アクセス : 2024 年 11 月)
- ・ FAO. 2018. *Small Family Farms Country Fact Sheet Country Profile* (<https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1ce8ac0d-7e95-45d0-99f8-2375f47c5d2b/content>)
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2011. *Ethiopia's Climate-Resilient Green Economy Strategy*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2020. *A Homegrown Economic Reform Agenda*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2021. *Ten Years Development Plan*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2021. *Updated Nationally Determined Contribution*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2021. *Need Assessment for Capacity Development of Urban Planning Institutions in Regional & City Administration*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2022. *National Rice Flagship Program 2023-2027*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2023. *A Homegrown Economic Reform 2.0*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2023. *Ethiopia Resilient Recovery and Reconstruction Planning Framework*
- ・ Federal Democratic Republic of Ethiopia. 2024. *National Medium-Term Revenue Strategy FY 2024/25 to FY 2027/28*
- ・ Global Nutrition Report. *Country Nutrition Profiles* ([Global Nutrition Report | Country Nutrition Profiles - Global Nutrition Report](#)) (最終アクセス : 2025 年 3 月)
- ・ Initiation Planning and Organization. 2018. *National Guideline for Small Scale*

Irrigation (SSIGL) SSIGL1 Project

- [Institute for Health Metrics and Evaluation. 2019. *GBD Compare* \(VizHub - GBD Compare\)](#)
- ITU. *DataHub* ([Individuals using the Internet - ITU DataHub](#)) (最終アクセス : 2025年3月)
- Jeffrey D. Sachs, Guillaume Lafortune and Grayson Fuller. 2024. *Sustainable Development Report 2024* ([sustainable-development-report-2024.pdf](#))
- National Bank of Ethiopia. 2023. *Annual Report 2022-2023* ([Annual-Report-2022-2023.pdf](#))
- OCHA. 2023. *Ethiopia: Drought Situation Update As of March 2023* ([Ethiopia: Drought Situation Update #1 - As of 10 March 2023 | OCHA](#))
- OCHA. 2024. *Ethiopia Internal Displacement Overview* ([Ethiopia: Internal Displacement Overview \(as of June 2024\) | OCHA](#))
- Our World in Data. *Liberal democracy index* ([Liberal democracy index, 1789 to 2023](#)) (最終アクセス : 2025年3月)
- StartupBlink. 2024. *The Startup Ecosystem of Ethiopia* ([Startup Ecosystem of Ethiopia | Startupblink](#))
- Standardised Precipitation-Evapotranspiration Index ([Index: SPEI, The Standardised Precipitation-Evapotranspiration Index](#)) (最終アクセス : 2024年11月)
- UN. 2018. *World Urbanization Prospects: The 2018 Revision* ([WUP2018-F03-Urban Population.xls](#), [WUP2018-F04-Rural Population.xls](#), [WUP2018-F05-Total Population.xls](#))
- [UNICEF. *Situation and access to services of persons with disabilities in Addis Ababa* \(3.Situation and access to services of persons with disabilities in Addis Ababa Briefing Note.pdf\)](#)
- UN Women. 2023. *Rapid Gender Assessment Final Report* ([Rapid Gender Assessment Final Report \(Afar, Amhara, Oromia, Somali and Tigray Regions\) \(December 2023\) - Ethiopia | ReliefWeb](#))
- [WHO. 2022. *National Health Workforce Accounts Data Portal* \(NHWA Web portal\)](#)
- WHO. 2024. [Malaria - Ethiopia](#)
- [WHO & UNICEF. 2022. *Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene* \(Home | JMP\)](#)
- World Bank. 2019. *Poverty and Inequality Platform* ([Homepage](#))
- [World Bank. 2020. *Ethiopia Poverty Assessment* \(World Bank Document\)](#)
- World Bank. 2022. *Bending the Pollution Curve: An Analysis and Prioritization of Pollution Management in Ethiopia*
- World Bank. 2022. *Macro Poverty Outlook for Sub-Saharan Africa* ([Macro Poverty Outlook for Sub-Saharan Africa](#))
- [UNESCO Institute for Statistics. 2023. *Data for the Sustainable Development Goals*](#)

[\(UNESCO UIS\)](#)

- World Bank. 2024. *Country Climate and Development Report* ([content](#))
- World Economic Forum. 2024. *Global Gender Gap 2024* ([WEF GGGR 2024.pdf](#))
- World Bank. *World Development Indicators* ([World Bank Document](#)) (最終アクセス : 2025 年 3 月)